



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	186,629	△4.7	8,639	△14.6	8,101	△12.0	5,263	△6.2
28年3月期	195,806	△0.9	10,115	3.0	9,208	△14.7	5,613	△11.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,435百万円 (71.2%) 28年3月期 3,757百万円 (△67.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	48.46	—	7.1	5.1	4.6
28年3月期	51.67	—	7.9	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	160,293	80,664	47.9	706.38
28年3月期	157,517	77,047	45.8	664.30

(参考) 自己資本 29年3月期 76,730百万円 28年3月期 72,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,037	△8,990	△4,106	20,198
28年3月期	17,677	△8,454	△6,118	18,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,194	21.3	1.7
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,194	22.7	1.6
30年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	7.8	4,600	6.8	4,500	34.4	2,800	38.2	25.78
通期	190,000	1.8	8,800	1.9	8,600	6.2	5,300	0.7	48.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	114,007,210株	28年3月期	114,007,210株
29年3月期	5,382,533株	28年3月期	5,380,985株
29年3月期	108,625,645株	28年3月期	108,627,218株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、年間を通して物流関連・建設関連が堅調に推移したことにより、前年同期比9.8千台増の98.1千台となりましたが、輸出は、資源国向けの不振により、前年同期に比べ減少しました。

小型トラックの国内需要は、物流関連が堅調に推移したことにより、前年同期比5.5千台増の103.7千台となりましたが、輸出は、産油国・資源国向けを中心に減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、第4四半期より排ガス規制前の駆け込み需要がありました。輸出は、前年同期と同等水準にとどまりました。輸出は、前年同期に比べ増加しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、タイ国内需要・輸出共に第2四半期までは堅調に推移しましたが、第3四半期より弱含みに転じ、通期では微減となりました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は、乗用車からの需要シフトの継続もあり、堅調に推移しました。

中国：建設機械需要は、公共投資による需要の回復により前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：自動車需要は、本格的な回復には至っていないものの、通貨の安定や資源価格の底打ちがみられるなど改善されつつあります。

欧州：自動車需要は、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,866億29百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は86億39百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は81億1百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億63百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(自動車関連事業)

当社グループの普通トラック・小型トラック用部品の生産は、国内向けは、年間を通して堅調に推移し、前年同期に比べ増加しましたが、輸出向けは資源国向け等の不振により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループの生産・販売は、仕向地の拡大等により、売上高は、前年同期に比べ増加しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産・販売は、年間を通してピックアップトラックやSUV向けが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産・販売は、キャビン生産の一時中断により前年同期に比べ減少しましたが、中・小型トラック用フレームは、前年同期に比べ増加しました。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、輸出向けが伸び悩み、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,620億75百万円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント利益は113億93百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社の生産は、北米・欧州向けを中心に堅調に推移し、国内排ガス規制の駆け込み需要もあり、売上高は前年同期に比べ増加しました。当社子会社協和製作所の生産は、資源価格の上昇による鉱山機械需要等の増加により、売上高は前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) の生産は、インドネシアからの移管や需要の回復により好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。また、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) の生産も、北米向けが好調に推移していることから、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億92百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は9億1百万円（前年同期はセグメント損失3億42百万円）となりました。

当社グループは、5カ年中期経営計画（平成26年度～平成30年度）において、世界市場の成長に基づく事業拡大を目指しており、新規拡販やグローバル体制強化等の主要実施項目を着実に推進しております。

自動車関連事業においては、自動車メーカーの各地域向け車両開発計画において、グローバルサプライヤーとの競合が激化する中、安全・軽量化・低コスト・高品質等の実現に向けた商品開発と生産技術を強化・進化させ、当社グループの競争力・優位性を高めてまいります。また、需要低迷などの影響によりインドネシア拠点の生産本格化が遅れておりますが、新規立上げ等により平成29年度は段階的に生産活動が増加する見通しです。今後、タイ・日本との連携及び補完により、タイに次ぐアセアン地域の部品供給拠点として確立してまいります。

建設機械関連事業においては、開発技術力・品質保証力を武器に、日本と中国の両拠点からグローバル供給を実現しております。幅広いラインナップに対応できる生産システム、日本との補完体制、当社開発のオリジナルキャビンなどにより競争力を更に高め、収益基盤の盤石化を図ってまいります。

既存事業に加え新たな事業の柱づくりとして、地震・噴石シェルター、バイクガレージ、水素供給装置など、将来の社会ニーズをとらえた商品づくりにも中長期の視点で取り組んでおります。

当社グループは、更なる成長への布石として、様々な環境変化に柔軟に対応することのできる事業基盤を確立してまいります。

なお、次期の連結業績予想数値につきましては、売上高は1,900億円、営業利益は88億円、経常利益は86億円、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて27億76百万円増の1,602億93百万円となりました。これは主として、現金及び預金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億41百万円減の796億28百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて36億17百万円増の806億64百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、47.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億76百万円増の201億98百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比26億39百万円減の150億37百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比5億36百万円増の89億90百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比20億12百万円減の41億6百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	41.6	40.2	41.7	45.8	47.9
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	26.9	31.7	26.1	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.5	2.9	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.1	31.1	17.6	34.6	39.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

連結配当性向20%を中期的な目標とした上で、業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

当期末の配当につきましては、1株当たり6円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり5円を実施しており、年間配当は1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、年間で1株当たり11円（中間配当金5円、期末配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境

当社グループは、日本、アジア、中国、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO. 1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧企業倫理の遵守

当社グループは倫理規定を制定し、企業倫理を遵守した業務運営への取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,898	20,456
受取手形及び売掛金	34,336	34,533
商品及び製品	1,376	1,351
仕掛品	9,775	9,601
原材料及び貯蔵品	1,055	1,095
繰延税金資産	997	1,051
未収還付法人税等	16	19
その他	2,300	2,199
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	68,741	70,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,391	37,266
減価償却累計額	△23,688	△24,340
建物及び構築物 (純額)	13,702	12,926
機械装置及び運搬具	95,125	95,957
減価償却累計額	△71,113	△73,385
機械装置及び運搬具 (純額)	24,011	22,571
工具、器具及び備品	29,832	31,223
減価償却累計額	△22,806	△24,614
工具、器具及び備品 (純額)	7,026	6,609
土地	31,966	31,915
建設仮勘定	2,532	3,931
有形固定資産合計	79,239	77,954
無形固定資産		
投資その他の資産	1,044	810
投資有価証券	5,887	7,519
繰延税金資産	758	1,110
退職給付に係る資産	727	1,280
その他	1,193	1,394
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	8,492	11,230
固定資産合計	88,775	89,995
資産合計	157,517	160,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,265	22,834
電子記録債務	5,158	5,076
短期借入金	13,443	14,360
リース債務	261	145
未払法人税等	585	909
賞与引当金	2,902	3,017
役員賞与引当金	130	145
その他	8,511	6,596
流動負債合計	52,258	53,085
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	7,701	4,941
リース債務	370	215
繰延税金負債	1,135	1,828
再評価に係る繰延税金負債	7,621	7,601
退職給付に係る負債	546	1,163
環境対策引当金	59	52
資産除去債務	408	409
その他	367	331
固定負債合計	28,211	26,543
負債合計	80,469	79,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	42,433	46,501
自己株式	△1,197	△1,198
株主資本合計	51,380	55,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	2,780
土地再評価差額金	17,236	17,255
為替換算調整勘定	2,467	1,628
退職給付に係る調整累計額	△452	△382
その他の包括利益累計額合計	20,779	21,282
非支配株主持分	4,887	3,933
純資産合計	77,047	80,664
負債純資産合計	157,517	160,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	195,806	186,629
売上原価	173,258	164,765
売上総利益	22,548	21,864
販売費及び一般管理費	12,432	13,225
営業利益	10,115	8,639
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	155	155
固定資産賃貸料	73	70
その他	53	46
営業外収益合計	329	308
営業外費用		
支払利息	508	383
為替差損	669	396
その他	58	65
営業外費用合計	1,236	845
経常利益	9,208	8,101
特別利益		
固定資産売却益	16	41
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	723	73
国庫補助金	—	163
特別利益合計	739	279
特別損失		
投資有価証券評価損	190	—
固定資産除却損	141	44
固定資産売却損	0	20
固定資産圧縮損	523	129
災害による損失	92	—
クレーム費	178	—
減損損失	361	—
特別損失合計	1,488	194
税金等調整前当期純利益	8,459	8,185
法人税、住民税及び事業税	2,692	2,388
法人税等調整額	△58	△261
法人税等合計	2,633	2,126
当期純利益	5,826	6,058
非支配株主に帰属する当期純利益	212	795
親会社株主に帰属する当期純利益	5,613	5,263

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,826	6,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,416	1,251
土地再評価差額金	392	19
為替換算調整勘定	△715	△964
退職給付に係る調整額	△328	69
その他の包括利益合計	△2,068	376
包括利益	3,757	6,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,727	5,766
非支配株主に係る包括利益	30	669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	38,014	△1,196	46,963
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,613		5,613
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,418	△1	4,417
当期末残高	8,070	2,075	42,433	△1,197	51,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,945	16,843	2,999	△122	22,665	4,907	74,536
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							5,613
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,416	392	△531	△329	△1,885	△20	△1,906
当期変動額合計	△1,416	392	△531	△329	△1,885	△20	2,510
当期末残高	1,528	17,236	2,467	△452	20,779	4,887	77,047

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	42,433	△1,197	51,380
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,263		5,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,068	△0	4,067
当期末残高	8,070	2,075	46,501	△1,198	55,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,528	17,236	2,467	△452	20,779	4,887	77,047
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							5,263
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,251	19	△839	70	502	△953	△450
当期変動額合計	1,251	19	△839	70	502	△953	3,617
当期末残高	2,780	17,255	1,628	△382	21,282	3,933	80,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,459	8,185
減価償却費	8,921	8,687
減損損失	361	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	453
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	△288
受取利息及び受取配当金	△202	△191
支払利息	508	383
有形固定資産売却益	△16	△41
有形固定資産売却損	0	20
有形固定資産除却損	141	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,554	△810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,312	1,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,926	△88
その他	2,279	△1,111
小計	21,572	17,181
利息及び配当金の受取額	203	191
利息の支払額	△510	△379
法人税等の還付額	452	27
法人税等の支払額	△4,837	△2,147
保険金の受取額	796	—
補助金の受取額	—	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,677	15,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	△271
定期預金の払戻による収入	277	452
有形固定資産の取得による支出	△8,439	△9,554
有形固定資産の売却による収入	56	462
投資有価証券の取得による支出	△30	△31
投資有価証券の売却による収入	—	152
貸付けによる支出	△10	△8
貸付金の回収による収入	15	12
その他	△116	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,454	△8,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,316	△770
長期借入れによる収入	1,711	1,977
長期借入金の返済による支出	△2,676	△2,439
非支配株主への配当金の支払額	△51	△104
配当金の支払額	△1,194	△1,194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,403
その他	△591	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,118	△4,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,926	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	15,495	18,422
現金及び現金同等物の期末残高	18,422	20,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,849	20,668	193,518	2,287	195,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	625	1,955	2,580	—	2,580
計	173,474	22,623	196,098	2,287	198,386
セグメント利益又は損失(△)	13,988	△342	13,646	150	13,796
セグメント資産	136,055	23,293	159,349	970	160,320
その他の項目					
減価償却費	7,674	1,202	8,877	13	8,890
のれんの償却額	—	222	222	—	222
減損損失	—	361	361	—	361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,041	861	7,903	5	7,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,096	23,304	184,400	2,228	186,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	978	1,888	2,866	—	2,866
計	162,075	25,192	187,267	2,228	189,496
セグメント利益	11,393	901	12,295	4	12,300
セグメント資産	138,839	22,673	161,513	1,043	162,556
その他の項目					
減価償却費	7,629	987	8,617	12	8,629
のれんの償却額	—	203	203	—	203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,596	1,032	9,629	6	9,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	196,098	187,267
「その他」の区分の売上高	2,287	2,228
セグメント間取引消去	△2,580	△2,866
連結財務諸表の売上高	195,806	186,629

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,646	12,295
「その他」の区分の利益	150	4
セグメント間取引消去	23	4
全社費用 (注)	△3,704	△3,665
連結財務諸表の営業利益	10,115	8,639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,349	161,513
「その他」の区分の資産	970	1,043
全社資産及びセグメント間取引消去 (注)	△2,802	△2,263
連結財務諸表の資産合計	157,517	160,293

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,877	8,617	13	12	30	57	8,921	8,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,903	9,629	5	6	81	69	7,990	9,705

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	664.30円	706.38円
1株当たり当期純利益金額	51.67円	48.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,613	5,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,613	5,263
期中平均株式数 (株)	108,627,218	108,625,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債 (券面総額10,000百万円)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,626	16,415
受取手形	3,038	3,040
売掛金	20,413	19,387
仕掛品	4,624	3,953
原材料及び貯蔵品	545	579
前払費用	72	88
繰延税金資産	666	676
その他	1,560	1,803
流動資産合計	45,548	45,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,250	4,283
構築物	422	428
機械及び装置	5,303	5,738
車両運搬具	16	17
工具、器具及び備品	1,422	1,608
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	1,235	1,818
有形固定資産合計	41,667	42,910
無形固定資産		
ソフトウェア	250	286
その他	19	19
無形固定資産合計	270	305
投資その他の資産		
投資有価証券	5,687	7,274
関係会社株式	6,513	7,917
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	2,896	1,677
前払年金費用	1,368	1,657
その他	183	365
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	20,895	23,136
固定資産合計	62,833	66,352
資産合計	108,381	112,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	300	66
買掛金	10,384	10,424
電子記録債務	5,663	5,602
1年内返済予定の長期借入金	1,104	—
リース債務	110	1
未払金	267	590
未払費用	1,146	1,143
未払法人税等	293	617
前受金	148	72
預り金	2,239	2,437
賞与引当金	1,658	1,631
役員賞与引当金	120	130
その他	986	718
流動負債合計	24,422	23,435
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
リース債務	4	2
繰延税金負債	1,103	1,579
再評価に係る繰延税金負債	7,621	7,601
退職給付引当金	—	361
環境対策引当金	49	42
資産除去債務	337	338
その他	0	0
固定負債合計	19,116	19,925
負債合計	43,538	43,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,075	2,075
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35	32
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	26,087	28,938
利益剰余金合計	37,148	39,996
自己株式	△1,197	△1,198
株主資本合計	46,095	48,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,738
土地再評価差額金	17,236	17,255
評価・換算差額等合計	18,747	19,994
純資産合計	64,842	68,938
負債純資産合計	108,381	112,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	111,777	102,303
売上原価	97,183	90,255
売上総利益	14,594	12,047
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,045	1,119
従業員給料及び手当	2,031	2,016
従業員賞与	392	369
賞与引当金繰入額	396	386
役員賞与引当金繰入額	120	130
退職給付費用	257	256
福利厚生費	616	622
減価償却費	102	102
研究開発費	264	272
その他	1,280	1,256
販売費及び一般管理費合計	6,506	6,532
営業利益	8,087	5,515
営業外収益		
受取利息	93	67
受取配当金	582	257
固定資産賃貸料	108	107
その他	16	23
営業外収益合計	801	456
営業外費用		
支払利息	37	22
為替差損	429	8
その他	35	42
営業外費用合計	503	73
経常利益	8,385	5,899
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	701	73
国庫補助金	—	160
特別利益合計	701	241
特別損失		
投資有価証券評価損	190	—
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	139	41
固定資産圧縮損	523	126
災害による損失	92	—
クレーム費	178	—
子会社株式評価損	976	—
特別損失合計	2,100	189
税引前当期純利益	6,985	5,950
法人税、住民税及び事業税	2,340	1,930
法人税等調整額	229	△22
法人税等合計	2,570	1,907
当期純利益	4,415	4,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	△1,196	42,876
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						△4		4	-		-
剰余金の配当								△1,194	△1,194		△1,194
当期純利益								4,415	4,415		4,415
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4	-	3,225	3,220	△1	3,219
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	35	11,000	26,087	37,148	△1,197	46,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,908	16,843	19,751	62,628
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
剰余金の配当				△1,194
当期純利益				4,415
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△1,397	392	△1,004	△1,004
当期変動額合計	△1,397	392	△1,004	2,214
当期末残高	1,511	17,236	18,747	64,842

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	35	11,000	26,087	37,148	△1,197	46,095
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—		—
剰余金の配当								△1,194	△1,194		△1,194
当期純利益								4,043	4,043		4,043
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	2,851	2,848	△0	2,847
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	32	11,000	28,938	39,996	△1,198	48,943

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,511	17,236	18,747	64,842
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,194
当期純利益				4,043
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	19	1,247	1,247
当期変動額合計	1,227	19	1,247	4,095
当期末残高	2,738	17,255	19,994	68,938